

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,102,775	10,566,824	5,580,492	5,209,851	23,271,673
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,275	192,668	34,410	97,175	179,835
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	84,610	251,703	13,447	137,322	723,152
純資産額 (千円)			9,378,702	8,123,674	8,569,691
総資産額 (千円)			15,259,709	11,482,710	12,608,850
1株当たり純資産額 (円)			100.76	87.27	92.06
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	0.91	2.70	0.14	1.48	7.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.5	70.7	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,476	120,376			452,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,432	33,302			370,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,520	140,902			692,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,082,640	1,234,233	1,528,814
従業員数 (名)			611	612	588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第6期、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期第2四半期連結会計期間)は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(第6期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結会計期間)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	612(170)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー・嘱託契約者含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	10
---------	----

(注) 従業員数は就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,066,838	7.0
酒類製造事業	587,319	21.0
合計	1,654,157	12.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。
 4 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,014,686	17.6	305,149	27.0
合計	1,014,686	17.6	305,149	27.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ダイカスト事業以外は、受注生産をおこなっていないため記載を省略しております。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,063,803	10.6
食品流通事業	2,685,343	3.4
酒類製造事業	679,224	12.8
教育関連事業	634,767	6.1
リフォーム関連事業	145,184	4.9
その他事業	1,528	15.1
合計	5,209,851	6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善及び家電や自動車を中心に個人消費が伸びたことを背景に、全体として回復傾向が見られるものの、通貨市場では円高の傾向を強め、企業収益への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高52億9百万円（前年同期6.6%減）、営業損失1億1千万円（前年同期営業利益1千6百万円）、経常損失9千7百万円（前年同期経常利益3千4百万円）、四半期純損失1億3千7百万円（前年同期四半期純利益1千3百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

（ダイカスト事業）

当事業におきましては、世界的な不況により縮小した、主要取引先であります自動車業界での、販売台数が増加に転じ、売上も全体として目標を確保できましたが、売上構成比の変化が利益率の低下を招きました。また、原材料価格の上昇の影響もあり、その結果、売上高10億6千3百万円（前年同期10.6%減）、営業損失3千8百万円（前年同期営業利益2千8百万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高26億8千5百万円（前年同期3.4%減）、営業利益0百万円（前年同期営業損失1千2百万円）となりました。

（酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの厳しい雇用環境等により、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高6億7千9百万円

(前年同期12.8%減)、営業利益2千2百万円(前年同期67.8%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校(定時制・通信制)運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、全体として売上高6億3千4百万円(前年同期6.1%減)、営業利益3千8百万円(前年同期58.0%減)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、売上高は増加したものの、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、粗利率が低下、また販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、売上高1億4千5百万円(前年同期4.9%減)、営業損失2千1百万円(前年同期営業損失1千1百万円)となりました。

(その他事業)

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高1百万円(前年同期15.1%減)、営業利益1千8百万円(前年同期営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は114億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が2億9千4百万円、受取手形及び売掛金が4億5百万円、投資有価証券1億9千8百万円、出資金及び保証金が1億6千9百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は33億5千9百万円となり前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億8千5百万円、未払金が2億1百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は81億2千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失2億5千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は第1四半期連結会計期間末に比べ1億2千1百万円減少し12億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により支出した資金は1千8百万円となりました(前第2四半期連結会計期間は9億2千5百万円の収入)。これは主として、税金等調整前四半期純損失の増加1億5千4百万円、売上債権の減少による収入の増加2億8百万円、その他の資産・負債の増減による支出の増加10億8千5百万円などによるものであります。

投資活動により支出した資金は、3千万円となりました(前第2四半期連結会計期間は0百万円の支出)。これは主として、貸付金の貸付による支出の減少1億3千3百万円、投資有価証券の売却による収入の減少1億6千万円などによるものであります。

財務活動により支出した資金は7千3百万円となりました(前第2四半期連結会計期間は1億5千7百万円の支出)。これは主として、短期借入金の増加による収入の増加5千8百万円、長期借入金の返済による支出の減少3千7百万円、リース債務の返済による支出の増加1千1百万円などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,485,800	93,485,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		93,485,800		8,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	24,455	26.15
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	13,596	14.54
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	730	0.78
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	600	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹濑東四丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	500	0.53
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3-10	356	0.38
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	329	0.35
星野 博	静岡県藤枝市	260	0.27
計		41,877	44.79

- (注) 1 上記の他に自己株式が405千株あります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,600	930,736	同上
単元未満株式	普通株式 7,200		同上
発行済株式総数	93,485,800		同上
総株主の議決権		930,736	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	405,000		405,000	0.43
計		405,000		405,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	43	39	36	31	29	27
最低(円)	32	27	28	27	23	22

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,233	1,528,814
受取手形及び売掛金	² 1,715,792	² 2,121,313
有価証券	15,543	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品及び製品	1,324,485	1,346,377
仕掛品	609,894	574,057
原材料及び貯蔵品	254,427	232,389
短期貸付金	1,064	4,553
未収入金	86,918	71,002
その他	123,025	141,874
貸倒引当金	17,548	14,383
流動資産合計	5,884,897	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,311,588	¹ 1,354,613
その他(純額)	¹ 1,933,654	¹ 2,024,950
有形固定資産合計	3,245,242	3,379,564
無形固定資産		
のれん	³ 552,116	³ 574,119
その他	95,637	113,103
無形固定資産合計	647,753	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	402,597	600,734
デリバティブ債権	556,158	426,618
敷金	336,578	342,546
出資金及び保証金	295,465	464,527
長期貸付金	1,537,857	1,567,684
破産更生債権等	1,735,562	1,695,994
その他	404,157	410,403
貸倒引当金	3,563,562	3,524,602
投資その他の資産合計	1,704,816	1,983,905
固定資産合計	5,597,812	6,050,692
資産合計	11,482,710	12,608,850

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,804	1,618,307
短期借入金	398,734	367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	130,789	332,222
未払法人税等	37,369	56,320
未払消費税等	35,494	67,331
未払費用	376,895	417,507
賞与引当金	39,591	33,590
返品調整引当金	-	34,855
その他	110,875	130,284
流動負債合計	2,392,553	3,088,336
固定負債		
社債	75,000	90,000
長期借入金	219,786	353,022
退職給付引当金	29,954	31,269
資産除去債務	24,908	-
長期未払金	37,268	37,565
デリバティブ債務	556,158	426,618
繰延税金負債	3,464	180
その他	19,941	12,166
固定負債合計	966,481	950,822
負債合計	3,359,035	4,039,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	1,801,664	1,549,961
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	8,317,588	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,740	155
評価・換算差額等合計	194,740	155
少数株主持分	826	244
純資産合計	8,123,674	8,569,691
負債純資産合計	11,482,710	12,608,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,102,775	10,566,824
売上原価	8,772,412	8,602,019
売上総利益	2,330,363	1,964,805
販売費及び一般管理費	2,284,227	2,194,131
営業利益又は営業損失()	46,136	229,326
営業外収益		
受取利息	15,810	3,141
受取配当金	819	245
有価証券運用益	396	445
匿名組合投資利益	-	4,831
受取賃貸料	15,105	14,498
補助金収入	10,320	2,492
労働保険料還付金	-	14,156
その他	24,822	28,044
営業外収益合計	67,274	67,854
営業外費用		
支払利息	17,891	10,669
手形売却損	4,557	4,535
支払地代	12,392	11,873
その他	8,294	4,118
営業外費用合計	43,135	31,196
経常利益又は経常損失()	70,275	192,668
特別利益		
固定資産売却益	20,075	693
貸倒引当金戻入額	5,476	5,701
投資有価証券売却益	35,194	61
還付事業税	-	18,415
その他	6,336	-
特別利益合計	67,081	24,872
特別損失		
固定資産除売却損	7,037	1,342
投資有価証券売却損	-	2,500
貸倒引当金繰入額	22,088	45,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
過年度人件費	12,100	-
特別調査費用	-	11,160
その他	1,245	167
特別損失合計	42,470	77,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	94,886	244,911
法人税等	10,377	6,209

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	251,121
少数株主利益又は少数株主損失()	102	581
四半期純利益又は四半期純損失()	84,610	251,703

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,580,492	5,209,851
売上原価	4,425,665	4,216,736
売上総利益	1,154,826	993,115
販売費及び一般管理費	1,138,356	1,103,865
営業利益又は営業損失()	16,470	110,750
営業外収益		
受取利息	9,173	1,583
受取配当金	16	77
有価証券運用益	297	-
匿名組合投資利益	-	4,831
受取賃貸料	7,696	7,591
補助金収入	2,594	2,492
その他	15,962	10,089
営業外収益合計	35,739	26,666
営業外費用		
支払利息	7,406	4,700
手形売却損	1,918	2,033
有価証券運用損	-	198
支払地代	5,936	5,936
その他	2,537	223
営業外費用合計	17,798	13,091
経常利益又は経常損失()	34,410	97,175
特別利益		
固定資産売却益	-	683
貸倒引当金戻入額	1,330	256
投資有価証券売却益	15,377	-
その他	3,167	-
特別利益合計	19,874	940
特別損失		
固定資産除売却損	7,037	-
貸倒引当金繰入額	15,328	27,856
過年度人件費	12,100	-
特別調査費用	-	11,159
その他	260	167
特別損失合計	34,726	39,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,559	135,419
法人税等	6,141	1,610
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	137,030
少数株主利益又は少数株主損失()	29	291
四半期純利益又は四半期純損失()	13,447	137,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,886	244,911
減価償却費	282,912	252,631
のれん償却額	24,957	24,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,365	42,124
賞与引当金の増減額(は減少)	2,533	6,001
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,180	34,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,323	1,315
受取利息及び受取配当金	16,630	3,386
支払利息	17,891	10,669
手形売却損	4,557	4,535
有価証券運用損益(は益)	396	445
固定資産売却損益(は益)	20,075	693
有形固定資産除却損	7,037	1,342
投資有価証券売却損益(は益)	35,194	2,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
売上債権の増減額(は増加)	145,348	402,531
たな卸資産の増減額(は増加)	59,835	35,983
仕入債務の増減額(は減少)	260,831	385,503
その他の資産・負債の増減額	1,041,291	83,647
未払消費税等の増減額(は減少)	1,035	31,837
その他	545	7,024
小計	953,330	66,333
利息及び配当金の受取額	12,140	3,386
利息の支払額	17,891	10,669
手形売却に伴う支払額	4,557	4,535
法人税等の支払額	35,546	42,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,476	120,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,934	75,777
有形固定資産の売却による収入	26,921	1,244
投資有価証券の取得による支出	75,783	602
投資有価証券の売却による収入	225,661	1,340
貸付けによる支出	207,000	4,340
貸付金の回収による収入	136,398	45,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,360	-
無形固定資産の取得による支出	9,514	6,315
無形固定資産の売却による収入	27,043	-
その他の支出	-	147
その他の収入	-	5,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,432	33,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,945	66,620
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	260,180	169,039
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	-	23,445
配当金の支払額	390	37
自己株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,520	140,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,387	294,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,252	1,528,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,082,640	1,234,233

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が18百万円増加しております。</p> <p>また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>当社は、平成18年3月23日を払込期日とする新株式発行及び平成19年5月24日を払込日とする自己株式の処分に 関連して、過年度の有価証券報告書等に訂正の可能性が生じていると認識しております。つきましては、上記新株 式発行及び自己株式の処分について、手続き、開示内容、引受実態、割当先等の関連当事者の該当性、当社の対応の 妥当性等の調査を、当社と利害関係のない外部の独立した有識者による第三者委員会に委嘱しております。</p> <p>現在、事実関係の詳細を調査中ではありますが、同委員会からは過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株 主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表に訂正は要しないとの意見をいただい ており、当社といたしましても上記諸表に訂正は生じないとの認識をしております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,703,770千円 有形固定資産減損損失累計額 75,381千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,477,775千円 有形固定資産減損損失累計額 75,381千円
2 受取手形割引高 198,955千円 裏書手形譲渡高 5,133千円	2 受取手形割引高 249,033千円 裏書手形譲渡高 13,070千円
3 のれん及び負ののれん表示 のれん 682,685千円 負ののれん 130,569千円 552,116千円	3 のれん及び負ののれん表示 のれん 707,599千円 負ののれん 133,480千円 574,119千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 696,120千円 賞与引当金繰入 14,290千円 退職給付費用 2,404千円 貸倒引当金繰入 3,055千円 賃借料 289,777千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 655,598千円 賞与引当金繰入 41,079千円 退職給付費用 1,463千円 貸倒引当金繰入 7,283千円 賃借料 285,383千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 362,071千円 賞与引当金繰入 7,687千円 退職給付費用 1,186千円 貸倒引当金繰入 3,013千円 賃借料 143,961千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 331,889千円 賞与引当金繰入 19,447千円 退職給付費用 985千円 貸倒引当金繰入 3,611千円 賃借料 143,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 2,075,641千円	現金及び預金 1,234,233千円
預け金 6,998千円	現金及び現金同等物 1,234,233千円
計 2,082,640千円	
現金及び現金同等物 2,082,640千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	93,485,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	405,019

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,190,471	2,780,430	779,232	675,836	47	154,474	5,580,492		5,580,492
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			7,087				7,087	7,087	
計	1,190,471	2,780,430	786,319	675,836	47	154,474	5,587,580	7,087	5,580,492
営業利益または営業 損失()	28,684	12,645	69,553	91,016	4,127	10,621	161,860	(145,390)	16,470

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,257,796	5,584,003	1,652,983	1,309,375	142	298,473	11,102,775		11,102,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			18,171			251	18,422	18,422	
計	2,257,796	5,584,003	1,671,155	1,309,375	142	298,724	11,121,198	18,422	11,102,775
営業利益または営業 損失()	12,131	73,300	207,403	112,724	6,255	26,062	348,979	(302,843)	46,136

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。

「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,190,891	5,357,708	1,492,378	1,231,674	291,576	10,564,229	2,594	10,566,824
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	16	21,473	-	1,400	22,890	38,922	61,812
計	2,190,891	5,357,725	1,513,851	1,231,674	292,976	10,587,119	41,516	10,628,636
セグメント利益又は 損失()	64,717	10,165	108,752	1,524	46,838	8,886	35,794	44,681

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,063,803	2,685,343	679,224	634,767	145,184	5,208,323	1,528	5,209,851
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	9,889	-	200	10,089	19,569	29,659
計	1,063,803	2,685,343	689,114	634,767	145,384	5,218,413	21,097	5,239,511
セグメント利益又 は損失()	38,959	607	22,391	38,208	21,237	1,010	18,084	19,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,886
「その他」の区分の利益	35,794
セグメント間取引消去	30,422
全社費用(注)	243,584
四半期連結損益計算書の営業損失	229,326

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010
「その他」の区分の利益	18,084
セグメント間取引消去	15,319
全社費用(注)	114,525
四半期連結損益計算書の営業損失	110,750

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	587,086	392,369	194,717
計	587,086	392,369	194,717

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
87.27円	92.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,123,674	8,569,691
普通株式に係る純資産額(千円)	8,122,847	8,569,447
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	826	244
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,080	93,080

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.91円 円
	1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	2.70円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,610	251,703
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,610	251,703
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額() 1.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結会計期間は四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	13,447	137,322
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	13,447	137,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,215	93,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

「追加情報」に記載されているとおり、過年度の新株式発行及び自己株式の処分に関連して、過年度の有価証券報告書に訂正の可能性が生じた。現在、調査委員会を設置し調査中であるが、会社は同委員会より過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表に訂正は要しないとの意見を入手しており、会社も同様の認識である。当四半期レビュー報告書日現在において、当監査法人は調査委員会の調査報告書の提出を受けていない。このため、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。